

特定非営利活動法人

全国万引犯罪防止機構 平成 28 年度通常総会

議 案 書

日時：平成 28 年 6 月 16 日（木） 開催

場所：主婦会館 7 階 カトレアの間

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

万防機構通常総会及び関連報告、記念講演等開催概要

日時：平成28年6月16日（木）14:00～19:00

会場：主婦会館（東京都千代田区六番町6—15：四ツ谷駅前）

第1部 通常総会

・・・14:00～14:45

- (1) 開 会
- (2) 理事長挨拶
- (3) 経過報告
- (4) 議長選出
- (5) 議事

第1号議案 平成27年度 事業報告及び決算案について

第2号議案 平成28年度 事業計画及び予算案について

第3号議案 役員異動について

第4号議案 定款の一部変更について

- (6) 閉 会

第2部 事業計画の具現化に向けて：小売業の現場で起きていること

・・・14:55～15:35

- (1) 計画的な組織万引から見えてくるもの (15分)
日本チェーンドラッグストア協会 防犯・有事委員長 石田岳彦様
- (2) 大量万引への対応等最近の万引犯罪対策 (15分)
長野県警察本部少年課課長補佐 新井美雪 様
- (3) ネット市場で起きている諸事項 (10分)
万防機構・普及推進委員長 若松 修

第3部 調査報告から見えてくること

・・・15:35～16:05

- (1) 「第11回万引に関する全国青少年意識調査分析報告」から見えてくること
北海道大学 名誉教授 瀧川哲夫様 (15分)
- (2) 「第11回全国万引被害実態調査分析報告」からの警鐘
万防機構・調査研究委員長 加藤和裕 (15分)

第4部 講演：地域社会の現状 及び 英国社会に学ぶこと

・・・16:05～16:45

- (1) 「地域の万引対策の事例」
神奈川県平塚市・三浦幸夫様 (10分)
- (2) 「社会の安全対策と個人情報保護の両立」
関東学院大学経済学部教授 横森豊雄様 (30分)

質疑応答及びコメント (15分) 16:45～17:00

第5部 意見交換会 <9階スズラン >

・・・17:15～19:00

第1号議案 平成27年度事業報告及び決算案について

平成27年度事業の重点

平成27年度は万引犯罪防止の社会的条件整備に向けて、平成17年～平成26年度実施してきた調査研究事業、普及推進事業、情報収集・提供事業を継続した。

また、平成24年2月の緊急提言（マイバッグ利用の適正化、万引品処分市場の拡大防止、万引犯の店内確保の推進）に次いで、本年度は小売業現場の喫緊の課題である「高齢者万引対策に関する諸問題」、「防犯画像の取扱いに関する諸問題」、「集団窃盗等の情報の取扱いに関する事項」に関する小委員会を設置して検討を重ね、一昨年2月18日には「緊急 新3つの提言」として記者発表を行い、大きな社会的な反響を得ている。

さらに、日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合が運営する「盗難情報データベース構築委員会」からの委託を受けて実施した米国での「常習万引・集団窃盗未然防止国際サミット」に関係者6名を派遣し、大きな成果を得ると同時に、今後の万防機構の運営にも多くの示唆を得ました。

(1) 調査研究事業

- 1) 「第11回万引に関する全国青少年意識調査」(略称：青少年調査)の実施
 - ① 実施時期：平成27年12月～平成28年3月
 - ② 調査対象：全都道府県から層化無差別抽出した小学校47校から各50名、中学校47校から各100名、高校47校から各100名
 - ③ 回収結果：小学校41校、中学校43校、高校43校 計127校(90.1%)
 - ④ 分析：北海道大学名誉教授 瀧川哲夫様
- 2) 「第11回全国万引被害実態調査」(略称：小売業調査)の実施
 - ① 実施時期：平成28年1月～3月
 - ② 調査対象：全国のセルフ販売小売企業1686社
 - ③ 回収結果：最終回収数 595社(回収率35.3%)
 - ④ 分析：万防機構・調査研究委員長 加藤和裕

(2) 建議提言事業

- 1) 10周年事業：万防機構の10年の歩みと今後
 - ① 10年の歩みとトピックスを中心に編集
 - ② 今後の計画については、理事長あいさつの中で今後の重点計画として発表
 - ③ 万引犯罪の推移・全国万引犯罪対策組織
 - ④ 寄付のお勧めとして寄付を募集
 - ⑤ 日本チェーンドラッグストア協会事務総長からの祝辞の紹介

平成 27 年度通常総会に於いて、「10 周年プロジェクトチーム」を政策委員長の
もとに設置して実施することを議決、5 月～10 月に各 5 回の小委員会を開催、
委員長会議での検討を経て、平成 28 年 3 月にパンフレット完成。

加えて、10 周年シンポジウムとして平成 28 年 3 月 11 日に国際サミットの
報告会を実施 280 名の参加をいただき、非常に盛況であった

2) 委託事業：「常習万引・集団窃盗未然防止 国際サミット」

日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合の「盗難情報データベース
構築委員会」の委託事業として実施した

- 1) サミット開催：平成 27 年 10 月 26 日～27 日の 2 日間
- 2) 各所への報告：都庁、警察庁、警視庁、日本小売業協会等
- 3) 国際サミットの報告会の開催：平成 28 年 3 月 11 日ビックサイト会議棟
- 4) 委託金額 990,000 円

(3) 普及啓発事業

1) 「講師派遣等」

- ・平成 27 年 4 月 13 日 群馬県の日本語学校
- ・その他 23 件

2) 「後援名義」の使用許可

- ・日本チェーンドラッグストア協会「平成 27 年度万引防止ポスター」
- ・埼玉県警察本部及び埼玉県販売防犯連絡協議会「第 29 回少年育成県民大会」
- ・全国少年警察ボランティア協会「第 22 回少年問題シンポジウム」
- ・おやじ日本「第 13 回全国大会」

3) 報道機関への協力

- ・平成 27 年 4 月 22 日 「STORY」
- ・その他 24 件

4) 委員派遣

警視庁の「東京万引き防止官民合同会議」

- 1) 第 6 回「万引き追放 SUMMER キャンペーン」
平成 27 年 7 月 29 日 日比谷公会堂
- 2) 第 11 回「東京万引き防止官民合同会議」
平成 27 年 11 月 25 日 グランドアーク半蔵門
- 3) 調査・設備合同会議 5 月 18 日
- 5) 広報・教育合同会議 5 月 22 日 及び 10 月 20 日
- 6) 委員長会議 11 月 10 日

(4) 教育研修事業

- 1) 日本宝くじ協会助成事業：5,400,000円
「中学生向け壁新聞」の制作・配布
全国の全中学校 及び 全中央信用金庫配布
- 2) 日工組社会安全財団
「万引対策最前線 闘うリーダーたちのメッセージ集」2,700,000円
全国の警察本部・県庁・会員関係の小売業等配布
- 3) 万引防止年間チャート
- 4) 携帯用マニュアル

(5) 情報収集・提供事業

- 1) 情報収集
 - ・全国都道府県万引防止協議会との連携により、活動状況の情報収集
 - ・報道機関に対して、報道記事の背景に関する情報収集
- 2) 情報提供
 - ・万防時報の発行：19号発行 18号増刷 臨時号
 - ・ホームページの更新：都度更新、近時のアクセス数は月間約40,000件

(6) 寄付金、助成金等

- 1) 受入寄付金
 - ① (株)三洋堂書店殿 509,511円
 - ② 10周年事業の寄付34名 340,000円
 - ③ その他6件 134,380円
- 2) 助成金等
 - ① 助成金：(一社)日本宝くじ協会
「全国中学生向け壁新聞」30,000枚配布事業に540万円
 - ② 助成金：(公財)日工組社会安全財団
「万引対策最前線 闘うリーダーたちのメッセージ集」3000冊配布に270万円
 - ③ 委託事業：警視庁より米国の万引対策調査報告依頼 金額 990,000円

(7) 総務・事務局関連

- 1) 平成27年度 通常総会の開催
 - ①日時：平成27年6月17日14:00～19:30
- 2) 「万引対策最前線闘うリーダーたちのメッセージ集」の発表会の開催
 - ①日時：平成28年1月19日13:30～16:00
- 3) 理事会の開催

- ①日時：平成 27 年 4 月 22 日、6 月 17 日、12 月 16 日
- 4) 理事会・通常総会後の処理
- ①平成 27 年度事業報告書及び議事録の作成
 - ②所轄庁に対する事業報告書の作成、提出
 - ③役員変更届、定款変更届の提出
- 5) 委員長会議（毎月）の開催
- ①その時々委員会の経過報告と検討、その時々課題の検討、他
 - ②事務局会議の結果報告と検討、他
- 6) 事務局会議（毎週月曜日午前）の開催
- ①当面課題の迅速な処理（報道機関への取材協力、問合せ一般への対応等）
 - ② 所轄庁への法定書類の届け、法務局への登記等の準備・実施
 - ③認定NPO申請への準備・実施
 - ④ 助成事業の申請と実施
 - ⑤ ホームページの管理、会報の編集・発行
 - ⑥ 会計事務サポート（無償） 中原 徹税理士事務所
 - ⑦ その他
- 7) 関係諸官庁折衝
- ① 警察庁生活安全局
 - ② 警視庁生活安全部
 - ③ 経済産業省商務情報政策局情報通信機器課
 - ④ 経済産業省商務情報政策局
 - ⑤ 文部科学省児童生徒課
 - ⑥ その他

(8)収支決算報告

書式第14号(法第28条関係)

平成27年度特定非営利活動に係る活動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

(単位:円)

科 目	特定非営利活動 法人に係る事業	その他事業	合計
I 経常収益の部			
1. 会費	4,395,000		
受取会費(個人) 195,000			
受取会費(団体) 4,200,000			
2. 受取寄附金	983,891		
(株)三洋堂HD様 509,511			
その他6件 474,380			
3. 受取助成金等	8,100,000		
日本宝くじ協会 5,400,000			
その他1件 2,700,000			
講演費用等12件 576,015	2,670,557		
委託事業2件 1,980,000			
その他2件 114,542			
経常収益計 16,149,448	16,149,448	0	16,149,448
II 経常費用			
1. 事業費	14,461,754	0	
調査研究事業 3,506,546			
建議提言事業 2,108,793			
普及推進事業 152,760			
教育研修事業 8,160,914			
情報収集・提供事業 239,381			
人件費(臨時雇用) 293,360			
(事業費計 14,461,754)			

2. 管理費	2,048,817	0	
消耗品費	285,468		
什器備品費	271,008		
通信運搬費	102,175		
事業概要制作・印刷	276,713		
通常総会会場費	732,987		
通常総会講師車代	130,000		
通常総会案内配送	97,192		
銀行・郵便振込手数料	15,648		
年賀はがき・名刺印刷	30,592		
会議費	83,742		
その他	23,292		
(管理費計 2,048,817)			
経常費用計	16,510,571	0	16,510,571
当期経常増減額	▲361,123		▲361,123
III 経常外収益			
経常外収益 0	0	0	
IV 経常外費用			
経常外費用 0	0	0	
経理区分振替額 0			
税引前当期正味財産増減額			
▲361,123			
法人税、住民税及び事業税 0			
当期正味財産増減額▲361,123			▲361,123
前期繰越正味財産額 2,464,801			2,464,801
次期繰越正味財産額 2,103,678			2,103,678

監 査 報 告 書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度における会計および業務の監査を行い次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会および理事からの業務の報告を聴取し、各種会合に出席し、監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

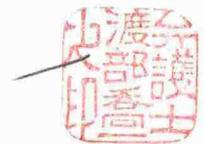
平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの期間における当機構の収支計算書類は適正かつ正確であり、指摘すべき事項は認められませんので、ここに報告します。

平成 28 年 6 月 6 日

特定非営利活動営利法人全国万引犯罪防止機構

監事

渡部 喬



第2号議案 平成28年度事業計画及び予算案について

万防機構は過去10年、予算に限りがある中で、万引きに関する調査・研究・提言活動を中心に進めてきた。3月に発表した「10年の歩みと今後」の中で「今後の重点計画」として、発表した10項目の実現に向けて、変化する万引情勢に対応した、新たな活動を展開する。万防機構は万引問題の情報の収集・分析・発信の拠点となるとともに、自ら必要な具体的な対策の立案・実施部隊となることを目指してゆきたい。これを通じて万引問題の解決に見通しをつける決意で28年度事業を計画した。

I. 新しい事業関連

1. 「万引防止サミットの開催」について

昨年実施した米国で開催した万引防止サミットに引き続き、平成28年度は日本での開催を計画・実施する。合わせて、日本全国の万引防止協議会を一堂に参集いただき日本全国の横のつながりを強めることにより、日本社会全体の活動とする。同時に、他国の取組みを参考として、日本の万引防止対策を実行する。

2. 「盗難情報の共有化に関する2つの部会の発足」について

近年、計画的な万引が急増してきている。加えて、外国人も含めた業種間を超えた万引も増えてきている。このような万引計画者に対抗するために小売業間の情報の共有を早急に推進することが求められている。昨年、日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合に於いて検討されてきた「盗難情報データベース構築委員会」の次のステップとして、次の2つの部会を発足させる。

- 1) 「出版部会の盗難情報データベース構築委員会」の発足
- 2) 「ドラッグストア部会の盗難情報データベース構築委員会」の発足

3. 「ネットへの盗品流入防止委員会」の発足について

盗品をネット上で販売されている現状の中で、その実態が未だ掴めていない現状の中で、まず、その実情の把握に集中する。

そのために、ネット事業者も交えた委員会を立ち上げて、実態の把握をする。

4. 「警察関連と小売業のリレーション強化委員会」の発足準備について

万引の現場である小売業の現場でどのようなことが生じているのか、警察サイドの対応の現状を忌憚なく把握し、万引をさせない地域づくり、ひいては国づくりを目指す視点で、改善点や仕組み作りのための情報収集を行う委員会を立ち上げる。

5. 「万防機構HPに問い合わせ相談窓口」の開設

6. その他事業

- ・小売業の各業種に合った万引防止対策のサポート活動、教育等の体制づくり
- ・高齢者の万引き防止対策を福祉的観点からの取組む地域・社会の取組みの拡大
- ・万引被害の民事上の補てんの広報活動
- ・万引防止対策の諸事項を有効に推進のため必要な法整備や条例等の策定の働きかけをする。

II. 継続するNPO活動

1. 2つの全国調査

- 1) 「第12回万引に関する全国青少年意識調査」の実施
- 2) 「第12回全国小売業万引被害実態調査」の実施

2. 万引防止年間チャートの改訂 : 平成28年版を制作

3. 会報「万防時報」20号、21号の発行

4. ホームページの運営

5. 日本宝くじ協会助成事業 「全国中学生向け壁新聞」

6. 普及啓発に向けた講師派遣

III. NPO管理活動

1. 通常総会の開催

2. 理事会の開催

3. 委員長会議の開催

4. 会員管理

5. 会計事務

昨年まで、サポートいただいていた中原会計事務所に移管する。

IV. 平成 28 年度事業計画収支計画

書式第 12 号 (法第 28 条関係)

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

(経常収支の部)			
I 経常収入の部			
1. 会費収入		4,150,000	
2. 寄附金		1,800,000	
3. 事業収入			
普及啓発事業		650,000	
民間助成金収入		5,400,000	
特別事業: 万引防止サミットに 対する特別協賛		3,500,000	
4. その他収入		150,000	
総会参加費等			
経常収入合計			<u>15,650,000</u>
II 1. 事業費		14,140,000	
(1) 調査研究事業 3,700,000			
(2) 建議提言事業 150,000			
(3) 普及啓発事業 350,000			
(4) 教育研修事業 100,000			
(5) 政策研究事業 3,550,000			
(6) 情報収集・提供事業 600,000			
(7) 助成金事業 5,400,000			
(8) 認定NPO法人申請 50,000			
(9) 経理関係強化 240,000			
2. 管理費		2,150,000	
什器備品費			
消耗品			
通信運搬費			
通信関係管理費			
年賀はがき・名刺代等			
事業概要製作費			

通常総会費用 シンポジウム会場費等 振込手数料・会議費等			
3. 予備費		50,000	
経常支出合計			<u>16,340,000</u>
当期収支差額			<u>▲690,000</u>
前期繰越収支差額			<u>2,103,678</u>
次期繰越収支差額			<u>1,413,678</u>

○資金の範囲は現金預金、短期金銭債権債務及びこれに準ずる流動資産、
流動負債としている。

第3号議案 役員異動について

1) 役員の交代

理事 日本小売業協会

(旧) 岡部 義裕 様

(新) 高野 秀夫 様

理事 一般社団法人全国警備業協会

(旧) 上原美都男 様

(新) 福島 克臣 様

理事 日本百貨店協会

(旧) 井出陽一郎 様

(新) 近内 哲也 様

理事 公益社団法人日本防犯設備協会

(旧) 服部 範雄

(新) 片岡 義篤

2) 役員の退任

理事 山村 秀彦 様

第4号議案 定款の一部変更の件

1. 概要

総会および理事会の招集に係る開催通知の方法を定めた条文に関して、「書面により」から「書面もしくは電磁的記録により」に変更する。

2. 理由

当 NPO の所轄庁である東京都庁では、総会・理事会の開催通知および会議への出欠通知をファクシミリないしは電子メールで行う場合は、その旨、定款に定めるよう指導されているため。

3. 変更提案の詳細

①定款第23条2(2)(総会の開催)

「書面により」を「書面もしくは電磁的記録により」に変更する。

②定款第24条3(総会の招集)

「書面により」を「書面もしくは電磁的記録により」に変更する。

③定款第32条(2)(理事会の開催)

「書面により」を「書面もしくは電磁的記録により」に変更する。

④款第33条3(理事会の開催)

「書面により」を「書面もしくは電磁的記録により」に変更する。

<平成28年6月16日 現在 万防機構 役員一覧>

- 1 竹花 豊 元東京都副知事、元警察庁生活安全局長, (株)東京ビッグサイト社長
- 2 加藤和裕 愛知県書店商業組合万引対策特別委員長
- 3 山田晋作 公益社団法人全国少年警察ボランティア協会理事長
- 4 戸田秀雄 日本万引防止システム協会会長
- 5 若松 修 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合専務理事
- 6 船坂良雄 日本書店商業組合連合会会長
- 7 石田岳彦 日本チェーンドラッグストア協会常任理事 防犯・有事委員長
- 8 佐藤 聖 一般財団法人流通システム開発センター ・元調査部長
- 9 福井 昂 特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構事務局長
- 10 高野秀夫 日本小売業協会専務理事
- 11 近内哲也 日本百貨店協会専務理事
- 12 増井徳太郎 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会副会長
- 13 元松明彦 一般社団法人日本専門店協会専務理事
- 14 村田公昭 一般社団法人日本ショッピングセンター協会専務理事
- 15 矢島靖夫 日本レコード商業組合渉外・政官担当理事
- 16 田中法昌 公益財団法人全国防犯協会連合会専務理事
- 17 片岡義篤 公益社団法人日本防犯設備協会代表理事
- 18 小田啓二 NPO法人日本ガーディアン・エンジェルズ理事長
- 19 井上 淳 日本チェーンストア協会専務理事
- 20 竹井信治 日本スーパーマーケット協会専務理事
- 21 福島克臣 一般社団法人全国警備業協会専務理事
- 22 伊藤廣幸 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会専務理事
- 23 大津直也 一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会事務局長
- 24 中津伸一 一般社団法人日本ボランタリー・チェーン協会常務理事
- 25 山下 睦 一般社団法人自動車用品小売業協会事務局長
- 26 桑島俊彦 全国商店街振興組合連合会最高顧問
- 27 菊間千乃 弁護士法人松尾総合法律事務所 弁護士
- 28 渡部喬一 渡部喬一法律事務所